

# 地方郡部（離島・中山間地域）の高校生の 地域移動志向に関する研究序説

—鳥根県魅力化高校の高校生の都鄙移動とライフコースに注目して—

樋田 有一郎

## 1 はじめに—本稿の問題意識と研究目的—

本稿では、地方郡部（離島・中山間地域）の高校生の将来の地域移動の志向を分析する。地域移動（空間的移動、地理的移動）に注目するのは、地方郡部（離島・中山間地域）は、地域移動と社会移動（学歴獲得や職業的地位達成）が密接に関連する社会だからである。調査地域である、鳥根県の離島・中山間地域の高校生は就職や進学のためにほとんど全ての者が地元地域から都市部へと流出する。地域移動と社会移動が密接に関連するためライフコースの中で地域移動の持つ意味が強い。特に進学、就職、結婚、離婚、子育て、介護などのライフイベントでは、地域移動を行うかどうかの問題に直面することになる。そのため、離島・中山間地域の高校生は卒業後の進路形成において地域移動を強く意識する。

人口減少社会である日本では、その影響が地方郡部で人口流出・過疎化としていち早く現れている。地方郡部では、若者の地域からの流出に苦しみ地域社会の維持が困難となっている。教育の側面では、地域の県立高校が統廃合の危機に瀕し、統廃合はさらなる過疎化を進展させる。地域にとって、若者の地元流出の防止と、Uターンの促進は重要な課題となっている。

地方郡部の高校の機能を振り返ると、人口増を続けていた産業化期には、地元の教育熱を受け、上級学校進学や都市部での労働のために全国共通の教育内容の普遍的な学校知を教え、学校は地域社会とは乖離し（小内 2006: 206）、都市部へと若者を輩出する機能を果たしてきた（大衆教育社会（荻谷 1995））。しかし、今日、人口減に苦しむ地方郡部の高校は、地域からの要請を受け、地方地域で活躍できる人材育成を企図し、地域との連携を強め、地域課題解決型の学校知を教えるようになった（樋田大二郎 2015, 2016）。

これまで、地方郡部の高校の教師からは、「学校が、がんばればがんばるほど、優秀な生徒から順に地元を去って行く」との声が聞かれた。人口減少時代の今日に、高校生の将来の地域移動の意識を明らかにすることは、地域活性化の文脈で重要な課題である。本論では、こうした問題意識のもと、地方郡部の高校生が将来の居住地域希望について年齢段階毎に地元とそれ以外（非地元＝流出）のどちらを希望するかの構造を明らかにすることを検討課題として設定した。

これまでの教育社会学の高校研究では、社会移動に注目した研究蓄積がなされてきたが、地元からの流出や地元へのUターンを対象とした地域移動の視点は乏しかった。これにたいして人口学や地理学等の地域移動を扱う研究分野は、「人口移動については統計的はあく（ママ）が特に困難な

事情（岡崎 1982）」があり、得られるデータの制約からマクロの移動の分析が多く個人レベルでの分析が少なかったことが指摘される（山口、江崎、松山 2010；堀有 2015）というデータの制約上の問題はありつつも多くの人口移動に関する蓄積がなされてきた。特に、山口たちの一連の研究（山口 et al. (2000), (2001), (2010), (2015) など）では、「地方圏出身若年層の地元残留傾向の強まりが確認（山口 et al. 2000: 50）」など多くの若年層の地域移動の傾向が明らかにされている。ただし、これらの研究は既に経験された移動（過去の移動）を分析した研究が中心であるという特徴を持つ。

こうした先行研究に対して本稿では、地域移動の最初の分岐点である高校生の地域移動意識に着目し、地理的移動意識の形成過程を明らかにする。

なぜ実際の地域移動ではなく、高校生の将来の地域移動意識なのか。

まず、高校生の求める地理的な進路希望と実際の進路は一致しない。これまで調査対象校の進路実績と筆者の調査によって明らかになった高校生の進路意識を比較すると乖離が生じていることが示唆された。地元居住を希望しながらも実際は、やむを得ず地域を離れていく様子が多く見られた。

さらに、高校生の将来の地域移動志向の形成過程に着目するのは、本稿で扱う教育魅力化をはじめとした人口減少地域の高校教育改革に政策科学上の貢献を行うためである。近年の過疎地の高校では、生徒減による統廃合問題を契機として、地域との連携を主眼とした高校教育改革が行われている。高校生のキャリアが将来の地域活性化に貢献できることが意識されるようになってきた。どのような高校生がどのような地域移動志向を持っているかを明らかにすることは、こうした地域に貢献しようとする高校教育改革に対して政策科学上の貢献が期待できる。人口減少社会の中でいち早く過疎化が進む地方郡部で、高校教育が将来地域で活躍する人材をどれだけ育成できるかが議論され始めている。こうした議論を受けて、高校生の地域移動意識の進路分化を研究することは意義があると考えられる。

## 2. 調査対象の位置づけと調査の概要

鳥根県の離島・中山間地域（地方郡部）の普通科高校のうち後述の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業（以下、魅力化事業）」の指定を受けた魅力化対象校を調査対象とした。調査対象の選定の背景は以下の通りである。

鳥根県は、我が国の中で少子高齢化が先行した県（2017年度高齢化率 33.1%、全国 2 位（総務省統計局 2017））であり人口減少問題に関わる日本の先行課題地域として注目される。さらに、中山間地域の割合が、国土全体では約 7 割であるのに対し、鳥根県は 9 割以上を占め、県の人口の 6 割以上が住んでいる（国土交通省 2007: 6）。このため厳しい過疎化の問題が先行して生じている。鳥根県は我が国の中山間地域における少子高齢化問題・過疎化問題の先行地域として位置づけられ、同時にそれらに関連する社会問題の取り組みの先進事例として注目される。

また、鳥根県は、少子高齢化時代の地方郡部の教育問題を考えるうえでも注目される。鳥根県は、高校を多く持つ県としての特徴がある。鳥根県は対人口比高校数が 10 万人あたり 6.77 校（文部科学

省（2017）より計算）で全国最多（全国平均 3.86 校）であり、また、一校あたりの生徒数平均は、400.4 人で全国最少（全国平均 668.5 人）である（文部科学省（2017）より筆者計算）。人口の観点から言えば最も“非効率的”な高校配置を行っている。離島・中山間地域の面積が多く、地域に一つしか無い高校をなくすことが難しかったという事情がある。離島・中山間地域の町村の学校教育の機能を維持するため、島根県は高校の統廃合を行わず温存してきた県といえる。財政上の問題と教育効果の問題から、中山間地域の小規模校の統廃合問題が長く議論されてきた。

人口減少・過疎化という社会変動に直面する地方郡部（離島・中山間地域）の高校教育を検討するという点で、以上の特徴を持つ調査対象地域を選定した。

島根県魅力化事業の指定を受けた高校（魅力化対象校）である全 8 校（調査を行った 2015 年時点）と高校所在町村を訪問調査し、うち 7 校で生徒を対象としたアンケート調査を行った。2014 年 11 月～2015 年 2 月に地域課題解決型学習（Community Problem Based Learning: CPBL）を行う 2 年生を対象に生徒対象質問調査（一部高校では全学年）を行った（7 校）。分析対象として 395 名（高校 2 年生のみ）を用いた（表 1）。

高校所在町はいずれも過疎化に苦しむ地域であり、2017 年現在、8 町とも過疎法（過疎地域対策緊急措置法）の指定を受けている。また、8 町のうち 7 町までが増田レポート（日本創世会議）により消滅可能性都市とされた（増田 2014）。いずれも 1 つの町に 1 校しかない普通科高校であり、もともと“おらが高校”の伝統がある。以下に「魅力化事業」の特徴を抜粋する。

#### ○事業の概要

地域に支えられ、地域内外から生徒が集まる魅力と活力のある高校づくりを目指す。

#### ○採択要件

- ①体制整備（筆者注：財政支援も含めて地域をあげての仕組みの整備を求めている）
- ②地域の特色を活かした教育を支える条件の整備
- ③統廃合回避のための県外生の受入体制の整備

※以上、島根県教育委員会・学校企画課・県立学校改革推進室「(新) 離島、中山間地域の高校

表 1 分析対象

H 高校	45
O 高校	75
M 高校	47
K 高校	60
D 高校	108
B 高校	27
S 高校	33
合計	395

魅力化・活性化事業」より。

採択要件②の「地域の特色を活かした教育」は、総合的な学習の時間および学校設定教科の授業枠を用いて行われる。キャリア教育の延長に位置づけられることが多い。教育方法上の共通の特徴は、地域の自然、歴史、産業、社会課題などから生徒が自ら課題を設定し課題解決に取り組むことである（地域課題解決型学習）。高校生の手で地元特産品を商品化し販売するケースや、自然や歴史の観光資源化を行うケースがある。これまでセンター試験の受験指導に注力された地方郡部の学校教育（吉川2001）は、近年地域との連携を強め、将来地域に貢献出来る人材を育成することを目指し、地域資源を生かした教育内容の改革による高校の魅力の向上が目指されている（樋田有一郎2016a）。具体的な取り組みの内容とその意義については、岩本（2015）、湯浅・岩本（2014）、樋田大二郎（2016）を参照されたい。

### 3. 分析

#### 3.1 分析の目的とプロセス

本分析で明らかにしようとするのは、高校生の居住地希望の構造である。具体的には、「誰が」「いつ」「どこ」を希望するのかである。まず、続く3.2節で、居住地希望の全体の傾向を明らかにし、さらに、個人レベルで希望を集計して移動のパターンを分析する。さらに、3.3節で性別および成績、3.4節で進路や職業の関係から分析を行った。

居住地志向に関して、扱った変数については次である（表2）。年齢に応じた地元居住希望を「地元」と「それ以外（非地元＝流出）」とし、それぞれの割合を調べた。「地元」は、「高校地元の市町村」、「高校地元でないが実家地元の市町村」、「高校地元や実家地元の近隣市町村」の合計とした。「それ以外」は、「上記以外の日本国内」、「海外」、「分からない」の合計とした。

年齢の時点は、高卒時（18歳時）、25歳時、40歳時、60歳時（老後）を聞いた。それぞれの年齢段階は、まず地方郡部に特徴的な問題として就職・進学のため地域移動を考える高卒時（18歳時）、教育段階を終え労働世界に入りはじめているであろう25歳時、生活が安定し始め経済力を持ち結婚出産などを経て子育てを経験することも予想される40歳時、老後の暮らしを考える年齢である60歳時として設定した。60歳時を設定することに関しては、若者が地元に残る、もしくは、流出後に戻ってくることを議論とする地域活性化の観点からは議論の射程外とすべきとも考え得るが、高校生のライフコース全体の地域移動の傾向を見るために60歳時（老後）についてもここでは含めた。

#### 3.2 全体の傾向

図1は、年齢段階ごとの高校2年生時点での将来の居住地希望の割合である。まず、全体（合計）の傾向を見ると、高卒時は地元を出たい生徒が多くわずかな生徒しか地元居住を希望しなかった（23.0%）が、25歳時（29.9%）、40歳時（47.7%）、60歳時（60.2%）と年齢があがるにつれて地元居

表2 扱った居住地域志向の単純集計

		合計	395人			395人
高卒時	高校地元の市町村	4.1%		25歳時	高校地元の市町村	8.4%
	高校地元でないが実家地元の市町村	7.8%			高校地元でないが実家地元の市町村	7.4%
	高校地元や実家地元の近隣市町村	11.1%			高校地元や実家地元の近隣市町村	14.2%
	上記以外の日本国内	68.9%			上記以外の日本国内	54.3%
	海外	.8%			海外	1.3%
	分からない	7.3%			分からない	14.5%
40歳時	高校地元の市町村	17.8%		老後	高校地元の市町村	32.0%
	高校地元でないが実家地元の市町村	12.2%			高校地元でないが実家地元の市町村	15.7%
	高校地元や実家地元の近隣市町村	17.8%			高校地元や実家地元の近隣市町村	12.4%
	上記以外の日本国内	29.2%			上記以外の日本国内	16.2%
	海外	1.5%			海外	2.3%
	分からない	21.6%			分からない	21.3%

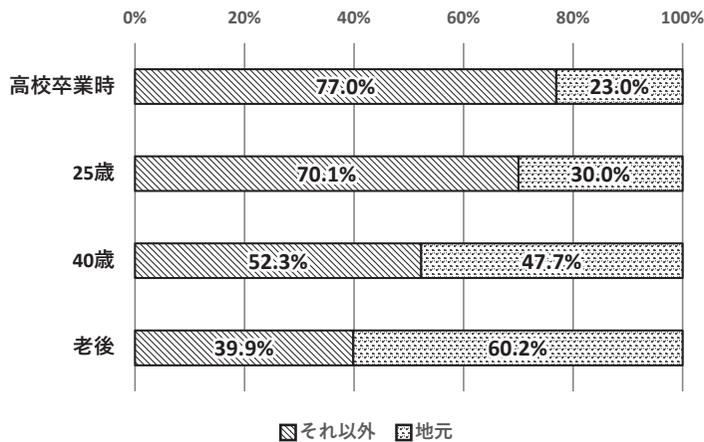


図1 各時点の「地元」と「それ以外」の割合

住希望が高まっていくことが分かった。40歳時では地元とそれ以外がほぼ同じ割合となっていた。高校卒業時に一度地元を出ることを希望するのは、後述する進路の問題と関わってくると考えられる。

これ以降の分析も含めて、あらためて注意が必要なのは、本稿の調査は、高校時点（2年生時点）での、居住地域志向であり、実際の進路とは異なるということである。各調査校の実際の進路実績と比較すると、高校卒業時点ではほとんどの生徒が地元を離れることになる。

表3 各時点の「地元」と「それ以外」の選択パターン

	高卒	25歳	40歳	老後	合計	割合	累積割合
居住地希望 （「地元」「それ以外」）	それ以外	それ以外	それ以外	それ以外	122	31.0%	31.0%
	それ以外	それ以外	地元	地元	63	16.0%	47.0%
	それ以外	それ以外	それ以外	地元	58	14.7%	61.7%
	地元	地元	地元	地元	53	13.5%	75.2%
	それ以外	地元	地元	地元	48	12.2%	87.4%
	地元	それ以外	それ以外	それ以外	12	3.0%	90.4%
	地元	それ以外	地元	地元	11	2.8%	93.2%
	それ以外	それ以外	地元	それ以外	6	1.5%	94.7%
	地元	地元	それ以外	それ以外	6	1.5%	96.2%
	地元	地元	地元	それ以外	5	1.3%	97.5%
	地元	それ以外	それ以外	地元	4	1.0%	98.5%
	それ以外	地元	それ以外	それ以外	4	1.0%	99.5%
	それ以外	地元	地元	それ以外	2	0.5%	100.0%

移動を個人レベルで追って傾向を分析しよう。まず、高校生の将来の居住地希望のパターンは、4時点それぞれに対して「地元」か「それ以外（非地元＝流出）」の2通りがあるので、理論上2の4乗の16通りが考えられる。表3は、そのうち、実際に存在した13通りの希望を個人レベルで集計したものである。なお、欠損値が1名存在し、394名の集計となっている。

割合を見ると、移動パターンには偏りがみられ、ほとんど存在しない希望の居住地のパターンもある。上位6つまでのパターンで90.4%、上位5つで87.4%が含まれていた。

次に、移動パターンを沖積図（Alluvial diagram）（図2）で可視化した。上位5つまでの移動パターンを濃く塗りつぶしてある。

「地元」と「それ以外」で何らかの移動を2回以上希望した層は、全体の約半数の196名（63+58+48+11+6+4+4+2）存在した（表3、図2）。高校卒業時点でそれ以外を希望する層は、全体の8割弱存在していたが（図1）、個人レベルで移動パターンを分析した表3、図2より、そのうち3割の122名は4時点で一貫してそれ以外を希望する。つまり、地元から流出して戻ってくることを希望していないことが分かった。全体の4割強にあたる169人は、いずれかの時点で「それ以外」から「地元」への移動を希望していることが分かった。

個人レベルの移動パターンの傾向を分析しても、流出の希望の大多数（「地元」から「それ以外」の移動）は、高校卒業時点で生じている。年齢段階があがってからの地元流出は少なくなることが分かった。

これらのことから、パターン分けで重要なのは次の3点になる。第一に、高校卒業時点で、地元流

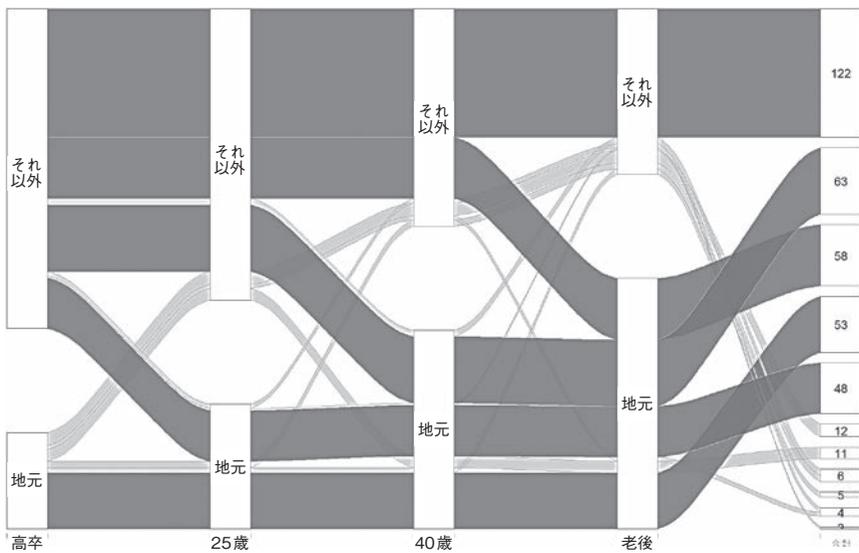


図2 各時点の希望居住地の沖積図（Alluvial diagram）

表4 性別毎にみた各時点での希望居住地域

		高卒時		25歳時		40歳時		60歳時	
		地元	それ以外	地元	それ以外	地元	それ以外	地元	それ以外
性別	男	27.0%	73.0%	36.2%	63.8%	50.8%	49.2%	62.7%	37.3%
	女	20.4%	79.6%	25.7%	74.3%	46.6%	53.4%	59.7%	40.3%
差（男－女）		6.6%		10.4%		4.2%		3.0%	

出を希望するかどうか。第二に、高校卒業時点で地元流出を志向する層は、高校卒業以降に、地元回帰を志向するかどうか。第三に、高校卒業以降に地元回帰を志向する場合、それはいつの時点かである。

これ以降では、居住地域に関して、「誰が」「いつ」「どの地域」を希望するのかを、他の変数とクロスさせながら見ていこう。

### 3.3 地元居住希望と性別・成績との関連

まず性別に見ると、男女とも年齢が上がるごとに地元希望が増える（表4）。また、地元居住の割合はどの時点でも男子の方が多くことがわかる。しかし、時点毎の男女の割合の差には、変化が見られた。男女差は、高卒時（6.6ポイント差）から25歳時（10.4ポイント差）では女子の地元希望は男子より低い傾向が強まっていく（流出を志向する）。しかし、40歳時（4.2ポイント差）、60歳時（3.0ポイント差）となると、男女差は少なくなっていく。女子は男子と比べて25歳時までは地元を出た

表5 成績毎にみた各時点での希望居住地域

	高卒時		25歳時		40歳時		60歳時		
	地元	それ以外	地元	それ以外	地元	それ以外	地元	それ以外	
勉強が得意	あてはまる	17.4%	82.6%	31.5%	68.5%	52.2%	47.8%	66.3%	33.7%
	あてはまらない	24.7%	75.3%	29.4%	70.6%	46.2%	53.8%	58.2%	41.8%
差（あてはまる－あてはまらない）		-7.3%		2.1%		6.0%		8.1%	

がっている傾向があるが、その後は差が小さくなる。筆者の生徒へのインタビューの経験からは、対象の地方郡部の高校の女子生徒は男子よりも都会の文化へのあこがれが強いように感じられたことと関連していると考えられる。

表5は、成績別の居住希望を表している。成績が高い者（「勉強が得意」の質問に「あてはまる」と回答）と成績が低い者（「勉強が得意」の質問に「あてはまらない」と回答）の両者が、それぞれの時点で「地元」と「それ以外」のどちらの居住希望をしたかを表している。成績にかかわらず、年齢が上がると地元居住を希望する割合は増えていることがわかる。

ただし、成績が高い者から成績が低い者を引いた数値に注目すると特徴が現れていた。高卒時は成績が高いと地元を出ていきたがる（-7.3ポイント差）が、その後は、25歳時（2.1ポイント差）、40歳時（6.0ポイント差）、60歳時（8.1ポイント差）と成績が高い者の方が地元居住を希望するようになる。25歳時点で両者の増加する割合の差は逆転することが分かった。

成績が高い者は、高卒時には流出をより志向するが、25歳時には地元へのUターンをよりつよく志向することが分かった。反対に言うと、成績の低い層は、高卒時こそ、より地元を希望するものの、それ以降は、年齢が上がると比較的地元居住希望が弱いことが分かった。

### 3.4 地元居住希望と進路との関連

表6は、進路希望と地元居住希望の割合である。各セルは、地元居住希望の割合を示している。上述のように、成績が低い層は、年齢段階が上がるにつれて、成績が高い層と同様に地元居住希望が高まるが、成績が高い層と比べて伸びが小さいことがわかった。それは、地域に、大学、短大等の高等教育機関が存在せず、その他の専門学校などの教育機関も限られている状況や、地元での仕事が限られているため、卒業後の進路と地理的移動は密接な関連があることが想定される。

国公立大学志望者・私立大学志望者は専門学校・各種学校志望者と比べて高卒後は地元希望が低い。しかし25歳時の希望では逆転する。国公立大学志望者・私立大学志望者は若いときには地元を希望しないが年を取ると地元を強く希望する。就職志望者については高卒後半分強が地元を希望し、25歳時には4割弱まで減少し、40歳時で再び約半数が希望する。

さらに、居住地に影響を与えると見られる、希望就職先をみよう。進路希望と関連が想定される希望就職先について表7で分析した。大学に関しては、それぞれの変数で着目される数値に網掛けをし

表6 希望進路毎にみた各時点での地元居住希望率

	人数	高卒時	25歳時	40歳時	老後
国公立大学	124人	12.9%	30.6%	48.4%	66.1%
私立大学	60人	11.7%	30.5%	55.9%	67.8%
短期大学	18人	44.4%	44.4%	66.7%	72.2%
専門学校・各種学校	107人	19.6%	21.5%	41.1%	51.4%
就職	67人	52.2%	38.8%	49.3%	61.2%

表7 就職先希望と進路希望

		希望進路					
		国公立大学	私立大学	短期大学	専門学校・ 各種学校	就職	合計
		124人	60人	18人	107人	67人	395人
就職先希望	公務員	79.8%	74.6%	70.6%	39.8%	35.4%	58.8%
	医療関係、福祉関係	48.0%	45.8%	66.7%	52.9%	18.5%	44.7%
	全国的な大企業	50.4%	57.6%	29.4%	32.0%	41.5%	44.2%
	地元企業	48.8%	43.3%	41.2%	34.0%	61.5%	45.3%
	自分で起業	21.1%	17.2%	5.9%	17.1%	4.7%	15.6%
	家業を継ぐ	18.9%	16.9%	17.6%	13.7%	13.6%	16.4%

数字（%）は4件法で「希望する」「やや希望するの合計」

た。まず、短大と専門学校・各種学校は医療関係、福祉関係を希望就職先とする割合が高い。国公立、私立大学・短期大学は公務員の割合が高い。さらに国公立大学は地元企業や自分で起業を志望する割合が他と比べて高い。国公立大学、私立大学、短期大学の順に地元企業と自分で起業を希望する割合減っていく。大学進学希望層（国公立大学・私立大学）が公務員や大企業といった学歴社会での社会的地位の高い職業を目指している。

地元居住希望の観点に注目し、「地元企業」、「自分で起業」、「家業を継ぐ」を希望学歴順にみよう。地元企業の希望進路の割合に関しては、国公立大学（48.8%）、私立大学（43.3%）、短期大学（41.2%）、専門学校・各種学校（13.7%）と進路希望の縦の学歴に対応していることが分かる。より高学歴を目指す層は、より地元企業を希望する。さらに、自分で起業に関しては、国公立（21.1%）、私立大学（17.2%）、短期大学（5.9%）と学歴順になっている。最後に、「家業を継ぐ」に関しては、これまでと同様に「国公立大学」から「就職」の順序になっている。これらのことから、高い学歴を希望進路とする層は、「地元企業」、「自分で起業」、「家業を継ぐ」の地元居住に関わる項目で高い傾向があることがわかった。

#### 4. 結語

本稿では、実際の地域移動ではなく、高校生の将来の居住希望地域の分析から地域移動志向を検討した。具体的には、地方郡部の高校生が、将来の居住希望を、年齢段階ごとに「地元」と「それ以外（非地元＝流出）」のどちらかを希望するのかについての構造を明らかにした。

各年齢時点の居住地希望の分析の結果、将来の居住希望には、理論上の考えられる移動パターンと希望された移動パターンとは異なっていた。希望上では存在しない移動パターンが生じていたり、偏りがあった。移動の高卒段階では多くの層が地元を流出することを希望しているが、将来地元に戻ることを希望しているものが全体の約4割存在した。

移動の時点を様々な変数から分析した結果の知見として注目されるのは次である。これまで、高校の機能は優秀な層を都市部へと送り出すことであると考えられていた。つまり、成績の高い層ほど、より都市へと流出し、成績の低い層が地元に残ると考えられていた。これに対して、年齢段階毎に現代の地方郡部の高校生の将来の居住地希望を分析した本稿では、成績の高い層は、将来の比較的早い段階に地元で暮らすこと（＝Uターン）を希望していることが分かった。

このことは、これまで地元流出と過疎化の原動力となっていたと考えられていた高校にとって、地域活性化を目指す今日の文脈では、重要な意義を持つ。同時に、成績の低い層が、相対的に地元から都市部へ流出する傾向があることが今回分かったが、それはそういった層が地元で暮らす術や意義を見つけないことができずに、都市部での厳しい労働世界に向かっていくことが想定される。かつては、競争で勝ち抜くことが期待される層を都市部に送り出していたのに対し、今日では社会的に弱い立場の層を都市部に送り出していることになるのかもしれない。

本稿で扱ったデータは高校2年生に対する、将来の居住地希望についてであり、実際の地域移動そのものを分析していない。実際の高校卒業時点の進路では、ほとんどが地元から流出している。また、地元に戻ることもについても、住民の間では「帰ってきてても仕事がない」と言われ、Uターンの見通しを付けることは困難である。今後の実際のUターン者はそれほど多くないことが予想される。高校生の、地域移動志向においては、地元に残ることあるいは、流出後も地元へのUターンを志向しているが、実際は困難であることが予想される。こうした乖離が明らかになることは、高校教育改革への政策科学的貢献として意義があった。

今後はさらに、継続的な調査を通じて、少子高齢化時代の地方郡部の高校生の進路形成と地域移動に焦点を当てて個人を追跡する調査を行うことでそれらのプロセスを明らかにする必要がある。しかしながら、今回本稿で明らかにしたように、従来想定していたこととは異なる知見により、少子化時代の地方郡部の高校生地域移動志向の研究の端緒が開かれたことは意義があると考えられる。本研究は、地域活性化という共通の目的を持って地域と高校が連携する中で高校の地域活性化に果たす役割の研究に貢献ができたと考えている。

## 謝辞

- 査読の過程で非常に有益な助言をいただいた匿名の査読者に感謝いたします。
- 下記の助成を受けた。

JSPS 科研費 16J10590, JSPS 科研費 16J10590

- 2015年9月日本教育社会学会第67回大会（駒澤大学）での発表の一部である。

## 引用・参考文献

- 樋田大二郎, 2015, “離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地域内よそ者」：鳥根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の事例から” 教育研究：青山学院大学教育学会紀要（59）：149-162.
- 樋田大二郎, 2016, “地域課題解決型学習の意義と実際—鳥根県離島・中山間地域の事例をもとに新しい教育方法を考える” 青山学院大学 教職研究（2）：177-191.
- 樋田有一郎, 2016a, “人口減少時代の地方郡部の高校教育の変化：学校知の変化と魅力化（学校）コーディネーター制度に着目して.” 早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊 24（1）：81-92.
- 樋田有一郎, 2016b, “新たな協働・公共性の主体の教育：離島・中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタル形成についての考察” 日本学習社会学会年報（12）：44-54.
- 広井良典, 2009, 『グローバル定常型社会 地球社会の理論のために』 岩波書店.
- 広井良典, 2013, 『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』 朝日選書.
- 堀有喜衣, 2015, 「序章 調査研究の目的と概要若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—」堀有喜衣, 喜始照宣, 中島ゆり, 金崎幸子, 小杉礼子『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』(JILPT資料シリーズ 162), 労働政策研究・研修機構：1-11.
- 山口泰史, 荒井良雄, 江崎雄治, 2000, “地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について.” 経済地理学年報 46（1）：43-54.
- 山口泰史, 江崎雄治, 松山薫, 2010, “新規大卒者のUターン移動と就職.” 季刊地理学 62（4）：211-221.
- 山口泰史, 松山薫, 2001, “わが国における大学進学移動の動向と変化.” 東北公益文科大学総合研究論集（2）：75-95.
- 山口泰史, 松山薫, 2015, “戦後日本の人口移動と若年人口移動の動向.” 東北公益文科大学総合研究論集（27）：91-114.
- 岩本悠, 湯浅誠, 2014, “この国を救う「新しい日本人」(最終回) 岩本悠 島前高校魅力化プロデューサー 高校生が島の救世主になった”『芸芸春秋』92（12）：390-99.
- 岩本悠, 2015, “地域に開かれた高校（特集 地域に入り, 地域に学ぶ：地域を元気にする青少年たち）”『青少年問題』62：10-15.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ：学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック：地方からの大学進学』世界思想社.
- 国土交通省, 2007, 「鳥根県中山間地域における集落現状と国土施策創発調査の概要」. (<http://www.mlit.go.jp/common/000025366.pdf> 2017年7月1日閲覧).
- 増田寛也, 2014, 『東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
- 文部科学省, 2017, “学校基本調査.”
- 岡崎陽一, 1982, 「地域人口移動のパターン—宮城県の事例—」『人口学研究』(5)：43-48.
- 小内透, 2006, 「変わる学校と地域社会の関係：教育と地域社会」大久保武, 中西典子編著『地域社会へのまなざし』文化書房博文社：98-116.
- 総務省統計局, 2017, “日本の統計（人口推計）.” (<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> 2017年7月1日閲覧).

## ABSTRACT

### **Quantitative Research on Intention of Senior High School Students in Rural Areas in Japan on Future Movement among Regions**

**Yuichiro HIDA**

This study quantitatively examined what senior high school students in rural areas (mountainous areas and isolated islands) consider moving between their home towns and cities in their careers. Rural areas historically have been supplying human resources to cities and now are suffering from depopulation. Tackling the matters of ongoing depopulation of rural areas will give us tips to solve coming issues of Japanese population reduction society. Now the schools in Shimane prefecture, which is the most depopulated area in Japan, are trying to develop education system intending to nurture local human resources who contributes to their home towns. In research areas, mountainous areas and isolated islands in Shimane prefecture, almost all the students leave their towns after they graduate from senior high schools. However, there are often cases that they leave their home towns although they do not want to. This study reveals type of students who tends to move between their home towns, and timings and intentions behind their migrations. Findings are as follows. In general, many students have an intention to leave their home town at the age of 18, after they graduate from senior high schools, and go back to the town at their later stages of their life. The ratio of the students who want to go back to town monotonically increase in accordance with the stages of age. About 60% of them desire to go back after the age of 60. Male students have stronger needs to stay at cities at every stage of age compared to that of female students. The difference of both is highest at the age of 25 but is decreasing at later stages of age. Students highly achieved at schools tends to have an intention to go back to towns at later stages of age. The highly achieved at first try to get out of the towns more but go back to the towns more and more at later stages of age in comparison to the low achieved.

**Key words:** depopulation, senior high school students, movement between rural areas and cities, educational reform, magnetizing (miryokuka), revitalization of the community,